

本會 1988年度 事業計劃

事業基本方向에 의거 16個事業중점

本會 1988年度 事業計劃이 확정되었다.

本會는 對內外的인 어려운 條件을 時急히 克服하고 이러한 試練에 能動的으로 對應할 수 있는 基礎構架를 위해 汎國民的으로 發明風土를 造成하고 나아가 技術革新을 통한 生産性向上과 企業의 經營戰略으로서의 特許管理

體制轉換으로 國際競爭力強化에 盡力하고자 1988年度 事業의 基本方向을 첫째, 發明特許認識提高 및 啓導 둘째, 發明風土造成 및 技術革新 셋째, 經營戰略으로서 特許管理體制 轉換에 두고 위 事業目標을 達成하기 위하여 ① 工業所有權制度調查研究事業 ②

發明特許認識提高 및 啓導事業 ③ 工業所有權知識普及事業 ④ 工業所有權管理資料發刊事業 ⑤ 工業所有權技術情報支援事業 ⑥ 發明風土造成 및 展示事業 ⑦ 發明支援事業 ⑧ 發明保護事業 ⑨ 特許情報檢索業務 ⑩ 特許情報資料室 運營 ⑪ 各種公報發刊事業 ⑫

1. 工業所有權制度

調查研究事業

1) 工業所有權制度 改善에 관한 調查研究

(1) 實務委員會 運營 (5回)

① 產業別委員會(化學 및 醫藥, 農水産, 電氣·電子, 機械·金屬) (4回)

② 全體實務委員會 (1回)

(2) 專門分科委員會 開催 (2回)

(3) 特許廳과의 連席會議(新規) (2回)

2) 國內外工業所有權制度 및 動向 調查

(1) 海外特許情報 發刊(分期別) (4回)

(2) 工業所有權統計年報發刊(新規) (1回)

2. 發明特許認識提高 및 啓導事業

1) 最高經營者懇談會 (1回)
2) 企業巡迴工業所有權啓導(隨時)

(1) 特許管理 및 研究開發指導相談

(2) 職務發明의 獎勵

(3) 슬라이드 放映

3) 工業所有權學術討論會 (1回)

4) 發明教室 運營 (21回)

(1) 서울地域 (12回)

(2) 地方(釜山·大邱·光州·大田·春川)(新規) (7回)

(3) 主婦發明教室 (2回)

5) 模範企業特許管理制度視察 및 세미나(嶺·湖南地域) (1回)

3. 工業所有權知識

普及事業

1) 發明特許講座(特許廳研修計劃에 의거 調整實施) (6回)

(1) 職務發明者(研究要員) 講座(新規) (3回)

(2) 地方講座 (1回)

(3) 學生, 教師講座 (1回)

(4) 啓導講座 (1回)

2) 外國專門家招請세미나 (4回)

3) 尖端技術세미나(化學 및 醫藥, 農水産, 電氣·電子, 機械·金屬) (4回)

4) 國際工業所有權制度調查研究 및 研修團海外派遣(美國, 日本) (4回)

5) 地方商議 및 業種別團體와 共同세미나(釜山, 大邱, 光州地域) (3回)

6) 會員企業社內研修支援(隨時)

4. 工業所有權管理資料 發刊事業

1) 會誌(發明特許) 發刊 (12回)

2) 工業所有權登錄目錄 發刊 (12回)

3) 工業所有權大法院判例集 發刊 (12回)

확정

展開기로

發明特許資料(冊子) 販賣센터運營 ⑬ 資料複寫서비스事業 ⑭ 印刷出版事業 ⑮ 弘報活動事業 ⑯ 各種會議등의 重點事業을 展開하기로 했다.

第15回 定期總會에서 확정된 主要事業計劃은 다음과 같다.

<編輯者 註>

4) 工業所有權法律·制度篇 發刊(7回)

(1) 外國工業所有權法令集(西獨, 濠洲)(新規)

(2) 國際條約集(PCT, 나이로비)(新規)

(3) 商標法 및 實務에 관한 基本概念(新規)

(4) 工業所有權關係法令集

(5) 英文工業所有權法令集

5) 工業所有權實務篇 發刊(10回)

(1) 審查便覽

(2) 意匠·商標審查基準

(3) 審查一般基準

(4) 產業別審查基準

(5) 商標審查事例集(新規)

(6) 特許實施契約書作成要領(新規)

(7) 職務發明補償例規集(新規)

(8) 改正工業所有權 解說

(9) 發明人的 世界(新規)

(10) 經營戰略과 特許(新規)

6) 英文特許抄錄集 發刊(12回)

7) 公開技報 發刊(4回)

8) KIPA通信 發刊(12回)

9) 更新登錄商標集 發刊(1回)

10) 大法院判例集大成版 發刊(新規)(1回)

11) 特許·實用新案出願公告索引集('87) 發刊(1回)

(1) 出願人別 索引

(2) 分類別 索引

12) 特許實用新案出願公開索引集('87) 發刊(1回)

(1) 出願人別 索引

(2) 分類別 索引

13) 工業所有權關聯法律改正追錄 發刊(隨時)

14) 其他工業所有權關係資料 發刊(3回)

5. 工業所有權技術情報

支援事業

1) 尖端先行技術調查提供

(1) WIPO尖端先行技術調查(60件)

(2) 美國特許廳尖端先行技術調查(新規)(10件)

2) 資料翻譯서비스(年中)

6. 發明風土造成 및

展示事業

1) 發明獎勵大會 開催(5月 19日 發明의 날)(1回)

(1) 發明有功者

(2) 優秀發明者

(3) 優秀特許管理業體

2) 全國優秀發明品展示會(1回)

(1) 優秀發明品 選定, 施賞

(2) 地方(釜山, 大邱) 巡迴展示

3) 學生發明品展示會(新規)(1回)

(1) 優秀發明品 選定, 施賞

(2) 獎學金, 研究費 支援

4) 發明特許品流通展示會 開催(2回)

(1) 期間: 2個月

(2) 場所: 別途選定

5) 全國初·中學生發明作文·漫畫懸賞募集(1回)

(1) 對象: 全國初·中學生

(2) 優秀作品 選定, 施賞

(3) 受賞者 產業體 見學

6) 海外發明品展示會 出品主管(3回)

(1) 國際發明品展示會 參加(뉴욕 제네바, 서독등)

7) 全國優秀發明아이디어競進大會(新規)(1回)

(1) 優秀發明·아이디어選定, 施賞

(2) KBS(MBC)와 共同開催

7. 發明支援事業

1) 發明獎勵館 運營(1個所)

(1) 發明品 流通 斡旋

(2) 企業과 發明家 結緣

(3) 國庫補助金: 118,600,000원

2) 優秀發明試作品 製作支援(50件)

(1) 對象: 零細發明家

個人

中小企業

(2) 國庫補助金: 306,612,000원

3) 發明品企業化推進審議委員會 運營(4回)

(1) 發明品企業化 支援

(2) 關聯機關에의 推薦

(3) 國庫補助金: 2,354,240원

4) 아이디어뱅크 運營(隨時)

(1) 優秀아이디어 募集

(2) 關聯企業에 連繫

5) 特許·實用新案海外出願補助金 支援(150件)

(1) 對象: 個人

中小企業

(2) 國庫補助金: 60,000,000원

6) 學生發明班 活動支援(新規)(隨時)

(1) 對象: 全國初·中·高·專門大 및 大學生

(2) 發明技法 및 工業所有權制度
敎育

(3) 獎學金, 研究費支援

7) 發明指導班 運營 (新規) (隨
時)

(1) 學生 및 主婦對象 無料辦理
業務

(2) 工業所有權에 관한 無料相談

8. 發明保護事業

1) 工業所有權使用秩序確立 啓導
(隨時)

2) 發明의 保護 및 紛爭仲裁 (隨
時)

3) 發明振興懇談會 (2回)

4) 發明支援會 構成 (新規) (隨
時)

(1) 發明人 所屬感 賦與

(2) 個人發明人 登錄

(3) 工業所有權 相談 및 資料提
供

5) 地方發明活動 支援 (新規)
(隨時)

9. 特許情報檢索業務

1) 海外特許情報檢索서비스 (年
中)

2) 特許廳등 關聯機關과 電算業
務連繫推進 (新規) (年中)

3) 事務自動化 推進 (年中)

10. 特許情報資料室 運營

1) 國內外工業所有權關係資料購
入 및 蒐集 (隨時)

2) 外國工業所有權定期刊行物 購
入 (年中)

3) 工業所有權關係資料閱覽提供
(年中)

11. 各種公報發刊事業

(925回)

1) 出願公告公報發刊 (331回)

(1) 特許 (140回)

(2) 實用新案 (80回)

(3) 意匠 (72回)

(4) 商標 (39回)

2) 特許公開公報發刊 (594回)

(1) 特許 (433回)

(2) 實用新案 (161回)

12. 發明特許資料(冊子)

販賣센터 運營 (年中)

1) 本會發刊 資料

2) 國內發刊 資料

3) 外國資料(發明 및 技術情報關
係資料)

13. 資料複寫서비스事業

1) 特許廳 資料複寫 (年中)

2) 本會 資料複寫 (年中)

14. 印刷出版事業

1) 特許廳 油印物등 (隨時)

15. 弘報活動事業

1) 本會 案內書 發刊 (2回)

2) 言論機關에 各種事業弘報 (隨
時)

3) 工業所有權制度 發展을 위한
言論機關과의 紙上座談會 開催

(1回)

4) 工業所有權管理促進을 위한
弘報活動評價會議 (1回)

16. 各種會議

1) 總會 (1回)

2) 理事會 (2回)

3) 會長團會議 (2回)

4) 新年賀禮會 (1回) <※>

◎ 第15回 定期總會 ◎

決 議 文

지난해 우리나라는 物質特許制度導入과 繼續의인 先
進諸國의 開放壓力등 어려운 對外與件에도 不拘하고政
府와 企業이 團合된 意志로 難關을 克服함으로써 安定
속에 經濟成長을 이룩하였다.

이제 우리 企業人과 發明人은 技術開發을 통한 對外
競爭力 強化를 위하여 特許管理의 重要性을 切感하고
通商摩擦과 工業所有權紛爭에 따른 國際環境變化에 對
應해 나갈 實踐事項을 다음과 같이 決議한다.

一. 우리는 工業所有權制度의 定着으로 技術革新의 轉機를
마련한다.

一. 우리는 持續의으로 研究開發費를 投資하여 生産性向上과
國際競爭力의 優位를 確保한다.

一. 우리는 創意와 能率에 의한 技術主導의 企業體制를 構築
하여 發明富國을 이룩한다.

一. 우리는 正義社會의 役軍으로서 他人의 權利를 尊重하여
工業所有權使用秩序確立에 앞장선다.

一. 우리는 汎國民的인 發明環境造成을 위하여 當局의 制度
改善 및 劃期的인 豫算支援을 促求한다.

1988年 2月 16日

韓國發明特許協會 會員一同